



平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 19 年 2 月 5 日

上場会社名 株式会社エフピコ (コード番号：7947 東証第一部・大証第一部)
 (URL <http://www.fpco.co.jp/>)
 問合せ先 代表者役職名 代表取締役社長 氏名 小松 安弘
 責任者役職名 取締役経理財務本部長 氏名 瀧崎 俊男 TEL：(084)953-1145

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (内容) たな卸資産については、実地たな卸を省略し継続記録による帳簿たな卸の方法によっております。
 ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結(新規)1社(除外)－社 持分法(新規)－社(除外)－社

2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (百万円未満を切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	97,621	(△1.7)	7,431	(27.0)	7,803	(24.5)	4,369	(22.4)
18年3月期第3四半期	99,301	(2.5)	5,850	(104.1)	6,266	(95.1)	3,571	(82.4)
(参考)18年3月期	126,815		6,107		6,656		3,686	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	199 43	—
18年3月期第3四半期	162 66	—
(参考)18年3月期	165 16	—

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報]

当連結第3四半期におけるわが国経済は、企業収益の回復に伴い設備投資は依然高水準で推移し、雇用環境の改善による個人消費の増加などに支えられ、景気は回復基調が続きました。

当業界におきましては、原油価格が高値圏で推移し、当社製品の原材料価格が相次ぎ値上がりしております。

このような状況下、当社グループは、原料の安定調達を最優先し、原料メーカーからの値上げ要請を受け入れるとともに、5%～8%の製品値上げの発表をさせて頂きました。一方、当社グループは、生産技術の向上及び容器の薄肉化・軽量化・素材切替による生産コストの削減、生産拠点の最適化や需給バランスの改善などによる物流コストの削減に加え、あらゆる部門でのコストダウンを推し進めてまいりました。

当連結第3四半期における業況は、製品売上高につきましては、高付加価値製品や新機能製品の開発を行い、さらなる品質向上にも努め、72,280百万円(前年同期比102.2%)となりましたが、商品売上高につきましては、利益改善のため商品構成の見直しを行なったため、25,341百万円(前年同期比88.7%)となりました。

この結果、当連結第3四半期の連結売上高は、976億21百万円、営業利益74億31百万円、経常利益78億3百万円、連結第3四半期純利益43億69百万円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	119,648	50,634	42.3	2,319 03
18年3月期第3四半期	119,542	48,290	40.4	2,194 76
(参考)18年3月期	111,411	48,384	43.4	2,196 73

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	26	△ 3,678	△ 937	3,832
18年3月期第3四半期	1,005	△ 1,250	△ 2,298	3,449
(参考) 18年3月期	11,515	△ 1,028	△ 8,059	8,421

〔財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等〕

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より45億88百万円減少し、38億32百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、26百万円（前年同期と比べ9億78百万円減）となりました。これは、税金等調整前第3四半期純利益72億56百万円と減価償却費30億32百万円、仕入債務32億54百万円増加による資金の増加と法人税等の支払額28億95百万円、売掛債権101億23百万円及びたな卸資産5億11百万円の増加による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、下館新工場建設及び配送センターなど固定資産の取得による支出53億12百万円と長期貸付金の回収による増加19億23百万円などにより、36億78百万円（前年同期比24億27百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、借入金の純増加額9億34百万円等と自己株式の取得6億91百万円及び配当金の支払10億95百万円による支出などにより、9億37百万円の減少（前年同期比13億61百万円減）となりました。

【参 考】

平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

平成18年11月10日発表の通期の連結業績予想に変更ありません。

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	127,000	8,500	4,480

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 205円37銭

*上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(添付書類)

1. (要約) 第3四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結第3四半期末 (平成18年12月31日現在)		前連結第3四半期末 (平成17年12月31日現在)		対前年比較		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	比率	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
I 流動資産	58,504	48.9	59,737	50.0	△ 1,233	97.9	52,738	47.3
現金及び預金	3,832		3,459		372		8,427	
受取手形及び売掛金	38,514		40,464		△ 1,950		28,385	
たな卸資産	12,772		12,052		719		12,261	
その他	3,550		4,053		△ 502		3,873	
貸倒引当金	△ 165		△ 292		127		△ 209	
II 固定資産	61,144	51.1	59,804	50.0	1,340	102.2	58,673	52.7
有形固定資産	50,066	41.8	45,693	38.2	4,372	109.6	45,527	40.9
無形固定資産	1,359	1.1	1,692	1.4	△ 333	80.3	1,640	1.5
投資その他の資産	9,719	8.1	12,417	10.4	△ 2,698	78.3	11,505	10.3
1. 投資有価証券	3,794		4,859		△ 1,064		4,226	
2. その他	6,308		7,935		△ 1,627		7,663	
3. 貸倒引当金	△ 384		△ 377		△ 6		△ 383	
資産合計	119,648	100.0	119,542	100.0	106	100.1	111,411	100.0
(負債の部)								
I 流動負債	51,849	43.3	56,125	47.0	△ 4,276	92.4	48,776	43.8
支払手形	—		3,662		△ 3,662		2,367	
買掛金	21,910		17,722		4,188		16,289	
短期借入金	20,791		27,402		△ 6,610		22,586	
未払金	4,996		2,945		2,051		3,124	
賞与引当金	285		266		18		782	
役員賞与引当金	43		—		43		—	
その他	3,821		4,126		△ 305		3,626	
II 固定負債	17,165	14.4	15,072	12.6	2,093	113.9	14,197	12.7
長期借入金	14,126		12,002		2,123		11,396	
退職給付引当金	1,191		1,080		111		1,119	
役員退職慰労引当金	653		279		374		294	
その他	1,193		1,709		△ 516		1,387	
負債合計	69,014	57.7	71,197	59.6	△ 2,183	96.9	62,973	56.5
(純資産の部)								
I 株主資本	49,849	41.7	—	—	—	—	—	—
資本金	13,150	11.0	—	—	—	—	—	—
資本剰余金	15,487	12.9	—	—	—	—	—	—
利益剰余金	22,214	18.6	—	—	—	—	—	—
自己株式	△ 1,003	△0.8	—	—	—	—	—	—
II 評価・換算差額金等	737	0.6	—	—	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	737	0.6	—	—	—	—	—	—
III 少数株主持分	48	0.0	—	—	—	—	—	—
純資産合計	50,634	42.3	—	—	—	—	—	—
負債、純資産合計	119,648	100.0	—	—	—	—	—	—
(少数株主持分)								
少数株主持分	—	—	54	0.0	—	—	53	0.1
(資本の部)								
I 資本金	—	—	13,150	11.0	—	—	13,150	11.8
II 資本剰余金	—	—	15,487	13.0	—	—	15,487	13.9
III 利益剰余金	—	—	18,926	15.8	—	—	19,041	17.1
IV その他有価証券評価差額金	—	—	1,024	0.9	—	—	1,016	0.9
V 自己株式	—	—	△ 298	△ 0.3	—	—	△ 311	△ 0.3
資本合計	—	—	48,290	40.4	—	—	48,384	43.4
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	119,542	100.0	—	—	111,411	100.0

2. (要約) 第3四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		前連結第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		対前年比較		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減金額	比率	金 額	百分比
I 売 上 高	97,621	100.0	99,301	100.0	△1,679	98.3	126,815	100.0
製品売上高	72,280		70,744		1,535	102.2	90,244	
商品売上高	25,341		28,557		△3,215	88.7	36,571	
II 売 上 原 価	70,857	72.6	73,919	74.4	△3,061	95.9	94,841	74.8
売上総利益	26,764	27.4	25,382	25.6	1,382	105.4	31,974	25.2
III 販売費及び一般管理費	19,333	19.8	19,531	19.7	△198	99.0	25,867	20.4
販売促進費	1,841		1,729		111		2,330	
広告宣伝費	179		89		90		216	
支払手数料	650		643		6		859	
運搬及び保管費	7,895		8,216		△320		10,635	
人件費	4,555		4,383		172		5,831	
賃借料	964		1,139		△175		1,519	
減価償却費	1,112		1,200		△87		1,608	
その他	2,132		2,128		3		2,865	
営業利益	7,431	7.6	5,850	5.9	1,580	127.0	6,107	4.8
IV 営業外収益	628	0.6	682	0.7	△53	92.1	889	0.7
受取利息	93		111		△18		145	
受取配当金	51		55		△3		55	
受入手数料	60		101		△41		133	
その他	422		413		9		555	
V 営業外費用	256	0.3	266	0.3	△9	96.3	340	0.3
支払利息	212		199		13		259	
その他	43		66		△23		81	
経常利益	7,803	8.0	6,266	6.3	1,536	124.5	6,656	5.2
VI 特別利益	93	0.1	255	0.3	△162	36.4	424	0.4
投資有価証券売却益	4		17		△13		110	
受取保険金	62		16		45		18	
債務早期弁済益(注1)	—		115		△115		115	
貸倒引当金戻入益	22		101		△78		174	
その他	3		5		△1		5	
VII 特別損失	640	0.7	581	0.6	59	110.2	898	0.7
固定資産除却売却損	20		41		△20		76	
たな卸資産処分損	254		256		△1		534	
減損損失	1		185		△184		185	
過年度役員退職慰労引当金繰入額(注2)	324		—		324		—	
過年度更生債務免除益修正額(注3)	—		58		△58		58	
その他	39		39		△0		42	
税金等調整前第3四半期(当期)純利益	7,256	7.4	5,941	6.0	1,314	122.1	6,182	4.9
法人税、住民税及び事業税	2,988	3.1	2,413	2.4	575	123.8	2,469	2.0
法人税等調整額	△110	△0.1	△54	△0.0	△56	204.2	16	0.0
少数株主利益	8	0.0	10	0.0	△2	76.6	10	0.0
第3四半期(当期)純利益	4,369	4.5	3,571	3.6	798	122.4	3,686	2.9

- (注) 1. 債務早期弁済益は、東京地方裁判所の更生手続き終結後において、旧会社更生法債務の一括弁済を希望する債権者に対して一括繰上げ弁済を行ったことにより、一部債務を免除されたことによる免除益であります。
2. 役員退職慰労金引当金繰入額は、内規の変更に伴い、過年度在任期間に関する引当金不足額を繰入したものであります。
3. 過年度更生債務免除益修正額は、更生担保債務の弁済に当たって、担保資産が更生担保権額より高く売却できたことに伴い、一般更生債務に追加弁済額が生じ、過年度更生債務免除益の金額が変更されたことによる修正額であります。

3. (要約) 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結第3四半期	前連結第3四半期	前連結会計年度
	(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第3四半期(当期)純利益	7,256	5,941	6,182
減価償却費	3,032	2,916	3,964
減損損失	1	185	185
賞与引当金の増加額(△減少額)	△ 497	△ 424	91
貸倒引当金の減少額	△ 43	△ 101	△ 178
役員賞与引当金の増加額	43	—	—
役員退職慰労金引当金の増加額(△減少額)	359	—	△ 23
債務早期弁済益	—	△ 115	△ 115
過年度更生債務免除益修正額	—	58	58
受取利息及び受取配当金	△ 145	△ 167	△ 201
支払利息	212	199	259
投資有価証券売却損(△売却益)	△ 4	△ 17	△ 91
売上債権の増加額 (注)	△ 10,123	△ 12,521	△ 443
たな卸資産の減少額(△増加額)	△ 511	4,539	4,330
未収入金の減少額(△増加額)	△ 190	350	549
仕入債務の増加額(△減少額)	3,254	935	△ 1,792
未払消費税等の減少額	△ 325	△ 125	△ 209
役員賞与の支払額	△ 58	△ 47	△ 47
その他	729	786	435
小 計	2,991	2,394	12,956
利息及び配当金の受取額	145	170	204
利息の支払額	△ 215	△ 196	△ 261
法人税等の支払額	△ 2,895	△ 1,363	△ 1,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	26	1,005	11,515
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 5,312	△ 1,486	△ 2,022
投資有価証券の取得による支出	△ 85	△ 108	△ 112
投資有価証券の売却による収入	29	62	693
短期貸付金の純減少額(△純増加額)	462	△ 125	△ 99
長期貸付金の貸付による支出	△ 715	△ 88	△ 225
長期貸付金の回収による収入	1,923	554	781
その他	19	△ 58	△ 43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,678	△ 1,250	△ 1,028
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(△純減少額)	4,300	△ 430	△ 5,200
長期借入れによる収入	9,600	5,915	6,915
長期借入金の返済による支出	△ 12,965	△ 6,113	△ 7,766
自己株式の売却による収入	—	365	365
自己株式の取得による支出	△ 691	△ 2	△ 4
配当金の支払額	△ 1,095	△ 812	△ 806
更生債務の弁済による支出	△ 71	△ 1,217	△ 1,560
その他	△ 13	△ 3	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 937	△ 2,298	△ 8,059
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 4,588	△ 2,544	2,427
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,421	5,993	5,993
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	3,832	3,449	8,421

(注)前連結会計年度末は、受取手形の流動化を実施しております。このため前連結会計年度末の売上債権の増加額には、手形債権の流動化によるキャッシュの入金額2,001百万円が含まれております。